

# 沿線住民の健康管理実験

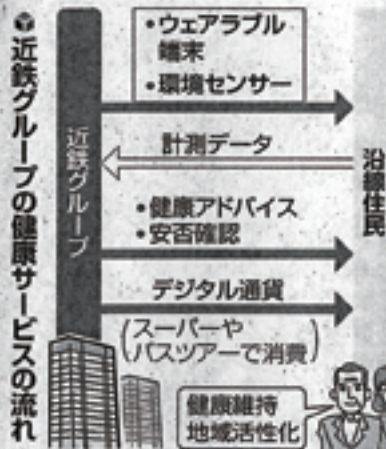
## 奈良 近鉄、腕時計端末使い

近鉄グループホールディングス

(大阪市)は4月から、奈良市の沿線住民300人を対象に、腕時計型のウェアラブル端末「写真」を使って健康状態を管理する実証実験に乗り出す。1年間、睡眠時間や燃焼カロリーなどのデータをインターネット上で管理し、食事メニューなどをアドバイス。鉄道事業者として初の試みで、高齢化が進む沿線の活性化につなげる。



近鉄学園前駅を利用する30歳以上が対象。駅周辺の



近鉄グループの健康サービスの流れ

住宅地は1950〜80年代に近鉄が開発したが、住民の高齢化が進み、健康不安などの問題が懸念されている。

実験では、奈良県立医大(橿原市)の卒業生らが出資するベンチャー企業「MBTリンク」が開発したデータ収集システムを使う。入浴時を除き、手首に巻いたウェアラブル端末で歩数や睡眠時間のデータを毎日計測する。自宅には小型センサーを置き、気温や湿度、騒音などと健康の関係も調べる。

データはネット上で管理

し、住民の健康状態を総合的に判断して体調の変化や、お薦めのメニューをスマートフォンなどに通知。一人暮らしの高齢者の異変を察知すれば、直ちに家族に知らせて孤独死のリスクも防ぐ。

また地域活性化につながるため、継続して参加した住民には最高1万円分のネット上のデジタル通貨を発行。近鉄グループが運営するスーパーやバスツアーが利用できるという。

2020年度の事業化を目指しており、同社の担当者「将来的には県内の沿線全域に拡大し、オンライン診療の普及やインターネットを通じた服薬指導も行いたい」としている。